



平成22年度

事業計画書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性
自己の信条をもち人間共和を目指す女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地および研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称および入学定員数（平成22年4月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S46	250	1000
経営	経営	S51	250	1000
法	法律	S46	300	1200
文	人間	H19	390	1560
教育	教育	S51	100	400
	児童教育	S51	100	400
工	情報システム工	H 3	80	320
	生命情報工	H 3	70	280
	環境共生工	H15	60	240
合計			1,600	6,400

(大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員		収容定員	
			博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
経済学	経済学	S50/S52	15	5	30	20
法学	法律学	S50/S52	15	3	30	16
文学	英文学	S50/S52	10	5	20	15
	社会学	S50/S52	10	5	20	15
	教育学	S61/H1	15	2	30	6
	人文学	H4/H6	8	4	16	12
	国際言語教育	H21	15		30	
工学	情報システム工学	H7/H9	30	4	60	12
	生命情報工学	H7/H9	20	4	40	12
	環境共生工学	H19/H19	25	3	50	6
合 計			163	35	326	114

※国際言語教育専攻は、修士課程を開設

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	収容定員
法務	法務	H16	35	135
教職	教職	H20	25	50

(通信教育部)

学部	学 科	開設年	入学定員	収容定員
経 済	経 済	S51	2,000	8,000
法 学	法 律	S51	2,000	8,000
教 育	教 育	S57	1,000	4,000
合 計			5,000	20,000

(別科)

	課 程	開設年	入学定員	収容定員
別 科	日本語研修	S51	35	35
	日本語特別	H16	65	65
合 計			100	100

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	収容定員
現代ビジネス	S60	150	300
英語コミュニケーション	S60	125	250
合 計		275	550

5. 役員・評議員・教職員の人数 (平成22年4月1日現在)

【役 員】

理 事	理事長	田代 康則
	理 事・大学学長	山本 英夫
	〃 ・短期大学学長	石井 秀明
	〃 ・大学副学長	馬場 善久
	〃 ・大学副学長	寺西 宏友
	理 事	池田 博正
	〃	原田 光治
	〃	忍田 和彦
	〃	梶岡 誓
	〃	坂口 幾代
	〃	秋谷 芳英
	〃	小川 元基
監 事		宮山 雅行
		山地 昌和

【評 議 員】

評議員 計28名 (上記理事を含む)

【教 職 員】

大学教員	289名	短大教員	23名
大学職員	248名	短大職員	13名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50.4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57.4 通信教育部教育学部開設
- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60.7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設

平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設

- 2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
- 3.3 池田記念講堂落成
- 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
- 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
- 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
- 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
- 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11.5 本部棟竣工

13(2001).5 アメリカ創価大学(関連校) オレンジ郡キャンパス開学

- 15.4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」名称変更
- 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名称変更
- 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生命情報工学専攻」名称変更
- 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設

【2】事業の概要

1. 創立50周年へ 創価大学グランドデザイン

創価大学は、本年4月1日付けで、創立50周年へ向けての教育、研究、学習支援、そしてそれらをサポートする環境整備計画などを、「創価大学グランドデザイン」（長期総合計画）としてまとめ、発表した。

今後、毎年の事業計画および教育ヴィジョンは、このグランドデザインに基づくアクションプランとして位置付け、実行していくことになる。

創価大学グランドデザインは、少子化が進行する日本にあって、“本学が競争的環境下で選ばれる大学であるために、どのような戦略を立案・実行するのか”についての全体構想です。このグランドデザインは、平成20年2月に分科会を設置して学内で検討されてきた内容を、「創価大学グランドデザイン総合戦略会議」が、平成32年までの具体的な施策として集約したもので、本年3月27日の理事会で承認されました。

(リンク)

2. 教育・研究に関する事業について

(1)「学士課程教育機構」の設置

「学士課程教育機構」を設置し、共通科目と専門科目全体にわたる学士課程教育の質的向上を図る。この機構は、共通科目関連の授業運営を担ってきた「共通科目運営センター」ならびに「WLC（ワールドランゲージセンター）」と、教育・学習の支援を担ってきた「GETL（教育・学習活動支援センター）」を統括する組織となる。

(2) 初年次・導入教育の充実と「総合学習支援センター」の開設へ

昨年度、文部科学省の教育支援 GP に採択された「初年次・導入教育を支える学習支援体制整備」の取り組みを、本格的に展開し、平成25年の新「総合教育棟」の完成にあわせた「総合学習支援センター」の開設を目指す。

(3)「グローバル・シティズンシップ・プログラム」の開設

全学部から30名を選抜し、新たに「GCP（グローバル・シティズンシップ・プログラム）」を開設する。このプログラムでは、将来、国際的企業、国際機関等での活躍、海外の大学院への進学を目指す学生を本格的にサポートし、徹底した英語教育・数理能力トレーニングを基礎としながら、4年間にわたりきめ細かい指導を行う。

(4) 新学部設置ならびに学部等の改組転換

創立50周年の本学のあるべき姿を目指して、今後10年間で3つのステージに分け、研究・教学組織の再編成に取り組む。まず、本年度は、時代のニーズに適い、かつ本学の教育理念をより鮮明に実現する新たな学部の設置を検討する委員会を発足させる。また、既設の研究科・学部の改組も視野に入れた検討も開始する。

(5) 学習支援ツールの拡充

昨年度、試行的に導入した「学生ポートフォリオ」を、本年度は全学部で導入する。このシステムは、「学生生活ポートフォリオ」「学習ポートフォリオ」「英語学習ポートフォリオ」「キャリアポートフォリオ」の4つの機能をあわせ持つ。

また、学生証のICカード化にともない出席確認システムを導入する。これにより学生の出席状況の早期把握が可能となる。本年度から試行的に運用し、平成25年度の完全運用を目指す。

(6) eラーニングの推進と科目ガイダンスのコンテンツ作成

昨年度初めて開講したフルeラーニングによる授業科目（コンピュータ・リテラシー）のコンテンツの充実を図る。また、戦略連携GPの採択にともない、eラーニングを授業外学習に活用できる体制作りを進める。さらに、学生の履修科目の選択を容易にするために、まず経済学部をモデル学部として、科目ガイダンスをデジタルコンテンツ化し、ポータルサイト上に公開する。

通信教育部では、双方向性を確保したeラーニングによるスクーリングを実施しているが、さらに積極的に展開をしていく。

(7) 競争的研究資金獲得のためのバックアップ

昨年度、グランドデザインの計画を前倒しして「私立大学戦略的研究基盤形成」「次世代共同研究プロジェクト」、そして「創価大学教員研究開発推進」という新たな研究助成を実施した。また、学事部による外部研究助成金に関する詳細な情報提供が始まった。本年度は外部資金獲得のためのコンサルテーションをさらに充実させていく。

(8) FD活動の展開

2年前に全学FD委員会を設置した際、単位の実質化、特に授業外学習時間の増加に、3年間、全学で取り組むこととした。本年度はこの目標達成のための最終年度となる。さらに本年度は教育の質の保証のために来年度以降のFD活動の方針を策定する。

(9) 教員の総合的業績評価システムの導入

教員の総合的業績評価は、教員の教育活動、研究活動、そして学内外のその他の活動のいっそうの活性化を目的とする。本年度は「教員の総合的業績評価委員会」を設置し、評価項目を決定して、教員の総合的業績評価の来年度の試験的運用を目指す。

(10) 創価教育研究所の充実

昨年度までに、20万点におよぶ研究所所蔵資料につき、登録・整理作業を行い、仮目録の作成をほぼ終えた。本年度は、資料分類番号の付与など仮目録の質の向上を図るとともに、資料のデータベース化を推進する。また、創価大学50年史編纂のため、資料の収集や関係者への聞き取り、聞き書きなどを行い、年史編纂へ準備を進めていく。

(11) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施する。

(12) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」(八王子市と協定)など、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ている。本年度も引き続き実施する。また、昨年度、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換協定に調印し、八王子市の加盟大学との相互交流をさらに充実していく。

(13) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、工学部リエゾンオフィスを中心に、「創価大学社会連携・知的財産戦略本部」を設置し、技術移転の推進や産官学連携シンポジウム開催など、産業界との連携を強化している。また、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業など、競争的な各種補助金にも採択され、研究プロジェクトを継続して実施している。本年度も、研究シーズ(技術の種)を育て、「研究」から「社会貢献」の創出の支援に取り組むとともに、海外諸大学・研究機関との交流も推進していく。

3. 学生支援に関する事業について

(1) 奨学金制度の拡充

奨学金については、平成19年度より、経済的に厳しい家計状況にある学生のために「創価大学給付奨学金(授業料減免)制度」を導入した。過去3年間の実施の経験から、同奨学金制度の拡充の必要を痛感しており、本年度は、同窓会ならびに関係者等の協力もいただいて、拡充の実現を図る。

(2) 就職支援活動の拡充

本年度は「創価大学キャリア委員会」を新たに発足させ、全学的な進路・就職の数値目標の他、進路・就職に対する意識・能力の向上を目指した具体的な施策の検討を開始する。また本年度も引き続き、就職活動を終えた4年生がスタッフとなるCSS(キャリアサポートスタッフ:1・2年生のキャリアデザインを支援)、RSS(リクルートサポートスタッフ:3・4年生の就職活動を支援)による進路相談の充実を図っていく。

(3) 安全で健康な学生生活のために

昨年度はウルトラ防犯灯を設置する等、キャンパス内の防犯を強化したが、本年度もさらに交通安全キャンペーンや各種防犯講習会を通じて学生の安全・防犯意識の向上を図る。

防災については、本年度9月に、全学生・教職員を対象にした「第1回全学総合防災訓練」を実施する。八王子消防署の協力を得て効果的な訓練を目指す。

また、学生の健康を守るとの観点から、昨年度、全学禁煙化検討委員会、全学協議会の議を経て平成25年4月からの本学敷地内全面禁煙化が決定した。本年度は禁煙化キャンペーン元年として、喫煙者の減少と、喫煙を始めないための呼びかけを開始する。

(4) クラブ活動について

学友会クラブ活動については、昨年度、教育全体における適正な位置付けを行うため、「クラブ活動に関する基本方針・基本原則」を決定した。学友会はこれを受けて「適正な

クラブ活動のためのガイドライン」を、各クラブの賛同を得て作成した。本年度は、クラブ顧問会議を開催し、各クラブへの側面からの支援を充実する。

4. 国際交流に関する事業について

(1) 留学生への教育サービスを向上させる JSEC を新設

留学生への教育サービス向上を目指し、「JSEC（日本語・日本文化教育センター）」を開設する。JSEC は、交換留学生に対する日本語特別課程を提供する。あわせて、英語で日本事情を学ぶ共通科目「JSP（Japan Studies Program）」も JSEC のもとで充実を図る。さらに、交流校からの学生を対象として、2 週間から 1 カ月程度の短期日本語・日本文化研修プログラムの提供も積極的に進めていく。

(2) 新たな英語海外研修プログラムの導入

英語力が中位レベルの学生を主要な対象として、確実に語学力をアップできるように、期間 1 セメスターの新たな海外留学コースの開設を進める。

(3) 非英語圏への交換留学・短期研修の機会を充実

英語力が一定の高いレベルに達した学生を対象として、第二外国語の習得を目指す非英語圏への交換留学の機会を提供することに加え、主要な第二外国語については、短期語学研修プログラムを実施していく。また、その他の非英語圏でも、現地交流大学の積極的な協力を得られる場合、短期の文化体験型プログラム（研修で使われる言語は英語）の実施を検討していく。

(4) 中国・北京事務所の充実

中国に開設した北京事務所を通じ、中国の各交流大学と研究助成・研究者招聘制度の充実を図り、研究面での連携を強化していく。本年度は、中山大学との共催で「池田思想国際学術シンポジウム」を盛大に開催するなど、中国の各大学との学術交流の充実を図る。

5. キャンパス整備事業・施設設備改修事業について

(1) 新「総合教育棟」の建設着工

新「総合教育棟」の建設については、現在、設計の最終段階を迎えているが、平成 25 年の完成を目指して、本年度いよいよ着工される。学習支援スペース等の充実を図り、「学生第一」の教育・学習環境を目指す。主な機能・施設としては、3 階吹き抜けのエントランスロビーをはじめ、研究室、教室、カフェラウンジ・天空広場、W L C、P C 自習室、コンビニ、学生相談室、保健センター、事務室、そして 1,000 人収容の多目的ホールなどで、5 万㎡を超える規模となる予定である。

(2) 新柔道部寮の新築工事（現白馬寮建替え）

老朽化した現在の白馬寮（陸上部が入居）を約 4 億円の予算で建替えし、新柔道部寮として建設する。男子棟（「誓伸寮」と命名）と食堂などの共用スペースで 1 棟、道路をはさ

んで女子棟（「誓峯寮」と命名）を建て、計2棟約1,000㎡の新築工事となり、本年度未完成予定である。

（３）学生センター建設計画の推進

新「総合教育棟」を中心とするキャンパス全体の整備計画に伴い、自治会棟やクラブハウス（学友会）などの学生施設を移設し、新たに総合的な学生施設として「学生センター」を建設する計画である。本年度は、関係団体との協議を行い、概要設計の検討に入る。

（４）省エネルギー対策の推進

本学は、国の省エネルギー法により、毎年1%のエネルギー使用量の削減を求められ、また、東京都環境確保条例により、平成22年～26年の間に、基準年のCO2排出量の8%削減が義務化されている。本年度は、これらに対応するため、専門業者に委託し、具体的な削減計画、取り組みなどを策定する。また、今後は、削減状況の把握と検証に努めることになる。

（５）諸施設の整備・改修等について

○工学部E棟空調機器更新工事

本年度は、老朽化した工学部E棟教室系統空調機器及び地下1階NMR空調機器、また工学部K棟放射線実験排水設備などの更新工事を実施する。(計2億円) 来年度以降も、順次、空調関係など設備更新を行う予定である。

○教室のマルチメディア化工事及び教室の固定机取り換え工事

年次計画により、本年度も、教室の改修や最新のマルチメディア機器等の導入を実施予定である。また必要に応じて固定機の取り換えや補修工事を行う。(計7,500万円)

○法科大学院の模擬法廷教室・ゼミ室（本部棟）の改修工事

法科大学院の模擬法廷教室やゼミ教室の、電源工事を含めた改修工事を実施する。
(3,000万円)

○中央図書館の各所改修工事

中央図書館の1階シャンデリア改修、4階閲覧室及び書庫の照明器具更新、またトイレなどの改修工事を実施する。(5,000万円)

○菅平セミナーハウス改修工事

菅平セミナーハウスの風呂ボイラーの改修と、宿泊室のガス暖房機器改修工事を実施する。(1,200万円)

○学生ホール空調設備、照明器具の改修工事

学生ホールは建築後14年が経過したため、各フロアの天井カセットや多目的ホールの

中央方式パッケージなど、空調機器の更新工事を実施する。併せて3・4階の照明器具の交換工事を行う。(8,500万円)

○各棟のトイレなど衛生施設の点検及び改修工事

年次計画で進めているが、本年度も工学部棟及び学生寮などのトイレを中心に改修工事を実施する。(5,500万円)

6. 大学運営・広報について

(1)「大学教育研究評議会」の設置

本年度より、従来の「全学教授会」にかわる機関として「大学教育研究評議会」を設置することとし、学則ならびに関連諸規程を改正した。これにより、諸会議を整理し、教学事項に関する意思決定の迅速化を図る。また「学長室会議」を新設し、意見の集約・調整等、学内のコミュニケーションの円滑化にも努める。

(2)「ステークホルダー連携推進室の設置」へ向けて

本学を支えるステークホルダーとの連携を強化し、ステークホルダーの声を大学運営に反映させていくことが、本学の評価や信用を高めることに通じていく。そこで本年度は「ステークホルダー連携推進室」の設置を目指して検討を行い、各部署と連携を取りながらステークホルダーへの情報提供等、サービスの向上を図っていく。

(3)ブランディング

グランドデザイン全体をとおして、本学の将来像を明らかにしていくとともに、戦略的な広報計画を立案し、本学のブランドを確立・発展させていく。“Discover your potential”のステートメントや本学のロゴ、デザインの仕様等にも統一感のある取り組みを展開する。

また、テレビ・ラジオなどへの商業放映、新聞や受験雑誌等への広告掲載を通して、広く本学のブランドを発信していく。

7. 女子短大の教育、学生支援について

(1) 開学 30 周年に向けての教育戦略の策定・実施（中期戦略）

開学 25 周年を短大第 2 章のスタートととらえ、開学 30 周年を目標に、「短大改革・発展のための新たな教育戦略」を策定し、全学をあげて実施していく。具体的には、建学の精神を根幹に今後の短大の方向性および教育内容（教育到達目標、学士力の内実・保証、輩出すべき人材像・身に付けるべき能力、教育力・教育の質向上など）を明確にし、より魅力ある創価女子短大を目指していく。

(2) 教育内容の充実・学習支援の向上

教育の質の保証・向上を図るとともに社会的実践力（創造的思考力、意志伝達力、情報活用力、チームワーク力）の強化を目指した、カリキュラムの見直し、および教育内容・方法の改善を総合的に検討する。特に、情報教育・英語教育については明年度より改革を実施できるよう準備を進める。

学生証 IC 化に伴う出席確認システムの導入により、より細やかな学習支援を検討・実施していく。

(3) 就職・キャリア支援体制の充実

短大生の採用環境が極めて厳しくなった平成 21 年度の現状をふまえ、本年 2 月に開設した「新キャリア支援室」を最大に活用し、教職員を対象とした「キャリア支援研修」を実施するなど、学内全体で、就職・キャリア支援を更に充実・強化していく。就職については全力をあげて 100% 内定を目指す。

(4) 短期留学・語学研修の実施・充実

SUA 短期留学プログラム（2 ヶ月）とともにカリフォルニア大学サンディエゴ校（夏季）およびオタゴ大学ランゲージセンター（春季）への語学研修（3 週間）を実施する。より充実した研修とするため、短大生の語学向上と国際性の涵養を目指して全学的に取組みを推進する。

(5) 学生生活・保護者へのサポートを充実

学生生活の向上・安全のための各種研修・取り組み（フレッシュマンズ・キャンプなど）内容をより充実したものにできるよう検討・実施していく。「学生相談室」の充実をさらに進め、学生サポートの質の向上を図る。感染症対策など学生の健康面に関する対応と健康指導等の充実も図る。また、保護者教育相談会を平成 21 年度の実施状況を踏まえ、開催会場・実施内容の拡充を図る。

【3】財政の概要

1. 主な収入について

(1) 学生生徒等納付金

本年度の学生数は、前年度とほぼ同数を見込んでいる。少子化の厳しい状況の中ではあるが、学生数の確保は出来ており、全体の学費収入は、施設設備費の増額などで昨年度より4,000万円増の予想である。

(2) 寄付金

本年度の寄付金収入は、創立40周年記念寄付事業の開始により、昨年度より大きな増額を見込んでいる。記念寄付事業は、本年2月から開始され、期間は2年間の予定で、卒業生（創友会・短大白鳥会等）およびその保護者（会友会）などを対象に募集している。これを財源に新「総合教育棟」の建設や教育・研究設備等の充実、学生奨学金の拡充などを図る。特に、建設関係については、各企業、団体等に寄付依頼を行い、記念事業を推進していく。支援者の真心に感謝するとともに、大きな期待に全力で応えていきたい。

(3) 補助金

本年度の補助金は、昨年度とほぼ同額の見込みである。本学の帰属収入に占める補助金比率は、私立大学平均とほぼ同率の予想である。文部科学省の競争的補助金の獲得（GPなど）や「科学研究費補助金」（科研費）への申請にも力を入れていきたい。

(4) 資産運用収入

本学の資産運用については、規程に従って、毎月「資産運用会議」（資金会議）を開催し、商品の購入、売却などを行っており、直後の常任理事会に報告している。また、種類別運用金額の上限設定や運用規程の見直しなど運用についての年度計画、運用実績については、理事会に報告し承認を得ている。

国内外の債券を中心に、発行体、期間、為替などの分散を図るなどしてポートフォリオを組んでおり、本年度の資産運用収入は、前年度比1億円増を予想している。

まだまだ世界的な経済危機を背景に低金利の状況が続いており、大きな増額が見込めないが、今後も安全かつ安定した運用で、収入の確保に努めたい。

2. 主な支出について

(1) 人件費

本年度の人件費は、定昇込みで昨年度とほぼ同額の見込みである。平成20年度人件費比率（帰属収入に対する人件費）は38%であり、医科歯科系を除く私

立大学平均 53%に比較して低い状況である。また、人件費依存率（学費収入に対する人件費）は、平成 20 年度 70%で、ほぼ私立大学平均（72%）の状況となっている。今後とも増額の抑制に努力していきたい。

（２）教育研究経費

ここ数年、教育研究環境の向上のために、教育研究経費にはできる限り配分し、適正で有効な予算編成により、60 億円前後で推移している。

昨年度は、キャンパス整備計画により、現・中央体育館や大教室棟、福利厚生棟などの解体撤去費用約 8 億円を経費（うち教育研究経費に 7 億円）に計上したが、今期はその分減額となる。また減価償却額も約 1.2 億円の減額を見込んでいる。反面、光熱水費及び修繕費（老朽化に伴う空調機器などの大型更新工事）が約 2.1 億円の増額となり、差し引き合計、5.1 億円の減額を予想している。

（３）管理経費

管理経費は、昨年度比 3,500 万円の減額となり、ここ数年、経費の削減努力などでほぼ横ばいの状況である。昨年度計上した建物解体撤去費などが減額し、その分、改修工事が増額となる見込みである。

（４）資産処分差額

昨年度は、現・中央体育館や大教室棟、福利厚生棟などの解体による処分差額を計上したが、本年度は大きな解体等はなく、8 億円の減額予算とした。

3. 収支について

本学の財政状況は、財政改革の努力により、消費収支差額が平成 17・18 年度は若干プラス、19 年度はマイナス 2.6 億円、20 年度はマイナス 4,700 万円となり、ここ数年は、収支はほぼ均衡の状況となっている。

本年度予算の帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた額）は、前述の 40 周年寄付事業により、大幅なプラスとなる。この資金は、目的に応じて建設引当金などに設定されることとなる。

一方、消費収支差額は、4,500 万円のマイナスとなる見込みで、ほぼ均衡の状況となる。

消費収支の累積額は、依然支出超過の状態（マイナス 48 億円）である。さらなる収入増加・経費削減等を行い、安定的な消費収支の均衡を目指していきたい。

平成 22 年度 消費収支予算書

消費収入の部			
(単位:千円)			
科 目	21 年度予算	22 年度予算	増減差異
学生生徒等納付金	9,647,600	9,687,600	40,000
手数料	363,000	356,000	△ 7,000
寄付金	2,783,000	25,353,000	22,570,000
補助金	1,814,200	1,726,000	△ 88,200
資産運用収入	1,937,000	2,040,000	103,000
資産売却差額	30,000	30,000	0
事業収入	740,000	742,000	2,000
雑収入	50,000	50,000	0
帰属収入合計	17,364,800	39,984,600	22,619,800
基本金組入額合計	△ 32,840	△ 23,890,000	△ 23,857,160
消費収入の部合計	17,331,960	16,094,600	△ 1,237,360
消費支出の部			
科 目	21 年度予算	22 年度予算	増減差異
人件費	6,743,800	6,737,300	△ 6,500
教育研究経費	6,704,200	6,194,600	△ 509,600
管理経費	2,712,000	2,683,700	△ 28,300
借入金等利息	17,000	14,000	△ 3,000
資産処分差額	1,013,000	200,000	△ 813,000
徴収不能引当金繰入額等	100,000	110,000	10,000
予備費	0	200,000	200,000
消費支出の部合計	17,290,000	16,139,600	△ 1,150,400
当年度消費収入超過額	41,960	△ 45,000	△ 86,960
前年度繰越消費収入超過額	△ 4,806,484	△ 4,765,000	41,484
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,764,524	△ 4,810,000	△ 45,476

平成 22 年度 資金収支予算書

収入の部		(単位:千円)		
科 目	21 年度予算	22 年度予算	増減差異	
学生生徒等納付金収入	9,647,600	9,687,600	40,000	
手数料収入	363,000	356,000	△ 7,000	
寄付金収入	2,773,000	25,303,000	22,530,000	
補助金収入	1,814,200	1,726,000	△ 88,200	
資産運用収入	1,937,000	2,040,000	103,000	
資産売却収入	13,000,000	11,000,000	△ 2,000,000	
事業収入	740,000	742,000	2,000	
雑収入	50,000	50,000	0	
前受金収入	3,018,000	3,000,000	△ 18,000	
その他の収入	6,330,800	12,430,800	6,100,000	
資金収入調整勘定	△ 3,265,000	△ 3,270,000	△ 5,000	
前年度繰越支払資金	4,585,200	4,746,100	160,900	
収入の部合計	40,993,800	67,811,500	26,817,700	

支出の部		(単位:千円)		
科 目	21 年度予算	22 年度予算	増減差異	
人件費支出	6,821,800	6,747,300	△ 74,500	
教育研究経費支出	4,654,200	4,267,600	△ 386,600	
管理経費支出	2,029,000	1,993,700	△ 35,300	
借入金等利息支出	17,000	14,000	△ 3,000	
借入金等返済支出	93,800	80,000	△ 13,800	
施設関係支出	2,313,000	8,790,000	6,477,000	
設備関係支出	475,000	350,000	△ 125,000	
資産運用支出	16,291,600	37,013,900	20,722,300	
その他の支出	5,152,300	5,155,000	2,700	
予備費	0	200,000	200,000	
資金支出調整勘定	△ 1,600,000	△ 1,600,000	0	
次年度繰越支払資金	4,746,100	4,800,000	53,900	
支出の部合計	40,993,800	67,811,500	26,817,700	